

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 中村 隆晴
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5521-5811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	204,685	—	9,676	—	9,142	—	5,038	—
20年3月期第2四半期	202,727	6.9	11,219	21.4	10,793	18.9	5,702	13.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	25.57		25.57	
20年3月期第2四半期	29.47		29.44	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年3月期第2四半期	373,624		208,137		49.1	890.87	
20年3月期	342,287		199,415		48.8	864.01	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 183,532百万円 20年3月期 167,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	413,000	△0.2	21,000	△12.0	19,500	△12.9	10,300	△10.0	51.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下の通りであります。
 連結(新規)3社 (除外)0社 持分法(新規)18社 (除外)0社

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 210,383,202株 20年3月期 197,202,300株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,369,236株 20年3月期 3,700,148株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 197,005,616株 20年3月期第2四半期 193,535,595株

(将来に関する記述等についてのご注意)

(1) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間は、金融・資本市場における不安定な状況が続き、原油及び原材料価格の高止まりの影響もあり、世界経済、日本経済ともに減速傾向が強まりました。

食品・飲料・酒類業界においては、原材料高によるコスト負担が重くなるなか、景気減速の影響もあり、厳しい状況となりました。また、消費者の皆様の食への関心の高まりを受けて、食の安全・安心への取り組みがますます求められております。

このような状況下において、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ関連調味料が伸長する一方で、しょうゆが、前年度末の価格改定に伴う仮需要の反動を受けて苦戦いたしました。コカ・コーラ事業は前年同期を上回りましたが、紀文フードケミファの豆乳飲料は苦戦いたしました。海外については、しょうゆや食料品卸売事業が引き続き好調を維持しております。また利益面では、原材料価格の高騰の影響を大きく受けました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の連結業績は次の通りとなりました。

なお、前年同期との比較につきましては、「第 2 四半期決算短信」としては初年度になりますので、前年との単純比較はできませんが、参考情報として前年の中間決算短信の数値との比較を記載いたしました。

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第 2 四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	19年 4 月 1 日～ 19年 9 月 30 日		20年 4 月 1 日～ 20年 9 月 30 日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	202,727	100.0	204,685	100.0	1,957	101.0	—	△ 7,187	9,145	104.5
営 業 利 益	11,219	5.5	9,676	4.7	△ 1,542	86.3	△ 0.8	△ 731	△ 811	92.8
経 常 利 益	10,793	5.3	9,142	4.5	△ 1,650	84.7	△ 0.8	△ 665	△ 984	90.9
四半期純利益	5,702	2.8	5,038	2.5	△ 664	88.4	△ 0.3	△ 470	△ 194	96.6
	US\$	119.03	105.36		△ 13.67					
	EUR	162.05	161.56		△ 0.49					

<所在地別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第 2 四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	19年 4 月 1 日～ 19年 9 月 30 日		20年 4 月 1 日～ 20年 9 月 30 日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国 内	売 上 高	147,309	100.0	147,541	100.0	231	100.2	—	—	231	100.2
	営 業 利 益	4,249	2.9	2,763	1.9	△ 1,486	65.0	△ 1.0	—	△ 1,486	65.0
海 外	売 上 高	63,439	100.0	66,451	100.0	3,012	104.7	—	△ 7,344	10,356	116.3
	営 業 利 益	6,988	11.0	6,969	10.5	△ 19	99.7	△ 0.5	△ 731	711	110.2
セグメント間消去	売 上 高	△ 8,021	100.0	△ 9,307	100.0	△ 1,286	—	—	156	△ 1,442	—
	営 業 利 益	△ 19	—	△ 56	—	△ 36	—	—	0	△ 36	—
連 結 計	売 上 高	202,727	100.0	204,685	100.0	1,957	101.0	—	△ 7,187	9,145	104.5
	営 業 利 益	11,219	5.5	9,676	4.7	△ 1,542	86.3	△ 0.8	△ 731	△ 811	92.8
	US\$	119.03	105.36		△ 13.67						
	EUR	162.05	161.56		△ 0.49						

<事業の種類別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第 2 四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	19年 4 月 1 日～ 19年 9 月 30 日		20年 4 月 1 日～ 20年 9 月 30 日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
食料品製造 ・販売	売上高	103,944	100.0	101,477	100.0	△ 2,466	97.6	—	△ 2,830	364	100.4
	営業利益	7,736	7.4	6,224	6.1	△ 1,512	80.5	△ 1.3	△ 544	△ 967	87.5
食料品卸売	売上高	37,967	100.0	41,980	100.0	4,012	110.6	—	△ 4,367	8,379	122.1
	営業利益	2,004	5.3	2,252	5.4	247	112.4	0.1	△ 186	434	121.7
コ・コウ	売上高	57,430	100.0	58,130	100.0	699	101.2	—	—	699	101.2
	営業利益	957	1.7	732	1.3	△ 225	76.5	△ 0.4	—	△ 225	76.5
そ の 他	売上高	7,599	100.0	7,289	100.0	△ 310	95.9	—	1	△ 311	95.9
	営業利益	502	6.6	447	6.1	△ 54	89.2	△ 0.5	0	△ 54	89.2
セグメント間消去	売上高	△ 4,215	100.0	△ 4,192	100.0	23	—	—	8	15	—
	営業利益	18	—	19	—	1	—	—	0	1	—
連 結 計	売上高	202,727	100.0	204,685	100.0	1,957	101.0	—	△ 7,187	9,145	104.5
	営業利益	11,219	5.5	9,676	4.7	△ 1,542	86.3	△ 0.8	△ 731	△ 811	92.8
	US\$	119.03		105.36		△ 13.67					
	EUR	162.05		161.56		△ 0.49					

(注) 欧州の連結子会社 5 社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH, JFC DEUTSCHLAND GmbH, JFC (UK) LIMITED, JFC FRANCE S. A. R. L.、JFC RESTAURANT GmbH) は、決算期の変更を行っており、連結損益計算書の対象期間は、当第 2 四半期が平成 20 年 4～9 月、前年同四半期が平成 19 年 1～6 月となっております。

各事業別セグメントの状況は次の通りであります。

(食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・野菜果実飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、加工用分野が大型容器ローリーの新規開拓等で売上を伸ばし、順調に推移いたしました。家庭用分野では、「まろやか丸大豆しょうゆ」を新発売しましたが、価格改定にともなう仮需要の反動の影響があり、全体として売上は減少いたしました。

海外においては、北米市場では、家庭用・業務用・加工用各分野とも売上が引き続き順調に伸びております。欧州市場においても、重点市場であるドイツ・フランスを中心に好調な実績を確保するとともに、急速な経済発展を遂げる中東欧・ロシア市場の貢献もあり、大幅に伸ばいたしました。アジア・オセアニア市場は、前年同期の売上を上回りました。

■しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野は、「本つゆ」を中心に順調に推移いたしました。「本つゆ 香り白だし」も好調に売上を伸ばし、つゆ類全体として前年同期の実績を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が好調に推移し、新商品の「たまねぎおろししょうゆ」も貢献し、全体として前年同期の実績を大きく上回りました。また、「うちのごはん」は、新シリーズの「混ぜごはんの素」の 3 品の発売や積極的な店頭販促活動により、前年同期の実績を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

国内においては、トマトケチャップ等のトマト加工品は、家庭用分野の好調な売上により、前年同期を上回りました。また、飲料については、既存のトマトジュースや野菜ジュースが苦戦いたしました。ソース類は、家庭用分野が健闘し、前年同期を上回りました。

海外においては、韓国で売上が減少し、全体として前年同期を下回りました。

■酒類部門

本みりんは、売上が前年同期に及びませんでした。ワインは、国産ぶどう 100%プレミアムワインが順調に推移いたしました。加工・業務用分野が振るわず、全体としては、前年同期を若干下回りました。

■その他食料品部門

国内においては、豆乳飲料は、5月の価格改定以降、プライベートブランド商品との価格差から、大型容器を中心に売上が減少し、前年同期を下回りました。

北米市場における健康食品事業は、主要品目である栄養補助食品を中心に、堅調に推移いたしました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は1,014億7千7百万円(前年同期比97.6%)、営業利益は62億2千4百万円(前年同期比80.5%)と、ともに前年同期を下回りました。

(食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場では、引き続き日本食市場が拡大し、好調に売上が伸びました。また、欧州市場においても、日本食ブームが引き続き拡大し、順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移しております。

この結果、食料品卸売事業の売上高は419億8千万円(前年同期比110.6%)、営業利益は22億5千2百万円(前年同期比112.4%)と、ともに前年同期を上回りました。

(コカ・コーラ事業)

当事業は、連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

清涼飲料業界は、依然として厳しい環境ではありますが、売上は前年同期を上回りました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は581億3千万円(前年同期比101.2%)と前年同期を上回りましたが、営業利益は7億3千2百万円(前年同期比76.5%)と前年同期を下回りました。

(その他の事業)

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬、ヒアルロン酸などの化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業等を行っております。

臨床診断薬は着実に売上が伸びましたが、医薬品原料等が振るいませんでした。また、ヒアルロン酸は、化粧品用途を中心に順調に推移し、前年同期を上回りました。運送事業は、売上が前年同期並みとなりました。

この結果、その他の事業の売上高は72億8千9百万円(前年同期比95.9%)、営業利益は4億4千7百万円(前年同期比89.2%)と、ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は2,046億8千5百万円(前年同期比101.0%)、営業利益は96億7千6百万円(前年同期比86.3%)、経常利益は91億4千2百万円(前年同期比84.7%)、当第2四半期純利益は50億3千8百万円(前年同期比88.4%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,736億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ313億3千7百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券、無形固定資産が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、1,654億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ226億1千6百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,081億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億2千1百万円増加いたしました。これは主に、少数株主持分が減少したものの、資本剰余金が増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、309億6千1百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が21億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、100億1千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、355 億 3 千 8 百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、229 億 9 千 5 百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払による支出があったものの、短期借入れによる収入があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 3 四半期以降においては、米国金融危機を発端とした欧米経済の減速、さらには日本国内経済への影響など一段と厳しい経営環境を予想しており、為替換算の影響による減収減益要因も含め、景気・消費動向等の先行き不透明な要因を考慮して、今期の業績予想を下記のように修正いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 24 日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	418,000	23,000	21,500	11,000	56.85
今回修正予想 (B)	413,000	21,000	19,500	10,300	51.20
増減額 (B-A)	△5,000	△2,000	△2,000	△700	—
増減率 (%)	△1.2	△8.7	△9.3	△6.4	—
前期実績	413,938	23,854	22,388	11,447	59.16

※為替レート的前提 前回発表予想 US\$ 100 円 EUR 155 円

今回発表予想 US\$ 100 円 EUR 147 円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下の通りであります。

連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

連結 (新規)	テラヴェール(株)	(非連結子会社から連結子会社に変更)
	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	(非連結子会社から連結子会社に変更)
	DESERTESSENCE.COM, LLC	(新規設立)
(除外)	なし	
持分法 (新規)	理研ビタミン(株) 他17社	
(除外)	なし	

欧州の連結子会社 5 社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、JFC DEUTSCHLAND GmbH、JFC (UK) LIMITED、JFC FRANCE S. A. R. L.、JFC RESTAURANT GmbH) は、当連結会計年度より決算日を 12 月 31 日より 3 月 31 日に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期財務諸表作成に特有の会計処理

①後入先出法における売上原価修正

当社は、後入先出法を棚卸資産の評価方法として採用しており、当第 2 四半期連結会計期間末日における棚卸資産の数量が連結会計年度の期首の数量より少ないものの、連結会計年度末日までに不足分を補充することが合理的に見込まれているため、当該不足分については再調達価額に基づいて売上原価を加算し、その加算した金額を流動負債（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の売買目的で保有するたな卸資産については、従来、当社のしょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品は後入先出法による低価法、その他は主として総平均法による低価法によっていましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、当社のしょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品は後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、有形固定資産の「その他」に計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第 1 四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。

これによる、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,160	34,038
受取手形及び売掛金	49,016	49,147
有価証券	130	130
商品及び製品	23,985	21,685
仕掛品	6,268	4,833
原材料及び貯蔵品	3,502	3,201
繰延税金資産	5,340	5,171
その他	8,583	11,729
貸倒引当金	△ 820	△ 937
流動資産合計	128,167	128,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	50,811	49,599
機械装置及び運搬具 (純額)	34,593	34,546
土地	32,416	32,287
建設仮勘定	4,263	6,085
その他 (純額)	12,908	11,523
有形固定資産合計	134,993	134,042
無形固定資産		
のれん	31,336	24,068
商標権	1,040	1,445
その他	2,668	3,166
無形固定資産合計	35,045	28,680
投資その他の資産		
投資有価証券	63,141	38,326
長期貸付金	3,486	3,216
繰延税金資産	3,039	2,987
その他	9,267	9,489
貸倒引当金	△ 3,516	△ 3,455
投資その他の資産合計	75,418	50,564
固定資産合計	245,457	213,287
資産合計	373,624	342,287

(単位 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,316	17,365
短期借入金	39,046	11,996
未払金	12,732	15,954
未払法人税等	2,873	2,351
賞与引当金	2,933	2,477
役員賞与引当金	79	142
その他	6,904	7,034
流動負債合計	81,886	57,323
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	1,401	1,592
繰延税金負債	3,165	3,585
退職給付引当金	8,826	9,293
役員退職慰労引当金	1,814	2,186
その他	8,393	8,890
固定負債合計	83,601	85,548
負債合計	165,487	142,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,222	5,791
利益剰余金	157,144	154,947
自己株式	△ 3,695	△ 2,928
株主資本合計	186,270	169,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,060	6,030
繰延ヘッジ損益	△ 32	10
為替換算調整勘定	△ 7,343	△ 7,834
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 422	△ 427
評価・換算差額等合計	△ 2,737	△ 2,221
新株予約権	67	67
少数株主持分	24,536	32,159
純資産合計	208,137	199,415
負債純資産合計	373,624	342,287

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
売上高	204,685
売上原価	125,387
売上総利益	79,298
販売費及び一般管理費	69,621
営業利益	9,676
営業外収益	
受取利息	259
受取配当金	353
持分法による投資利益	126
受取賃貸料	317
その他	1,349
営業外収益合計	2,406
営業外費用	
支払利息	672
その他	2,267
営業外費用合計	2,940
経常利益	9,142
特別利益	
有形固定資産売却益	1,040
特別利益合計	1,040
特別損失	
投資有価証券評価損	28
ゴルフ会員権評価損	8
退職特別加算金	154
たな卸資産評価損	33
C I 変更費用	355
特別損失合計	579
税金等調整前四半期純利益	9,603
法人税等	4,348
少数株主利益	216
四半期純利益	5,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,603
減価償却費	8,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 278
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△ 806
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 372
受取利息及び受取配当金	△ 613
支払利息	672
持分法による投資損益 (△は益)	△ 126
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,040
有形固定資産除却損	270
投資有価証券評価損益 (△は益)	28
売上債権の増減額 (△は増加)	273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 289
その他	1,717
(小計)	13,438
利息及び配当金の受取額	835
利息の支払額	△ 684
法人税等の支払額	△ 3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,749
有形固定資産の売却による収入	1,441
無形固定資産の取得による支出	△ 101
投資有価証券の取得による支出	△ 26,906
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	△ 317
貸付金の回収による収入	272
その他	△ 190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,503
長期借入金の返済による支出	△ 624
自己株式の取得による支出	△ 489
配当金の支払額	△ 2,915
少数株主への配当金の支払額	△ 351
その他	△ 126
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,125
現金及び現金同等物の期首残高	32,984
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,961

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	食料品製造 ・販売	食料品卸売	コカ・コーラ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,992	41,874	58,033	3,785	204,685	—	204,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	105	96	3,503	4,192	(4,192)	—
計	101,477	41,980	58,130	7,289	208,877	(4,192)	204,685
営業利益	6,224	2,252	732	447	9,657	19	9,676

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,665	50,106	14,913	204,685	—	204,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,876	1,816	296	9,989	(9,989)	—
計	147,541	51,923	15,210	214,675	(9,989)	204,685
営業利益	2,763	5,177	1,791	9,732	(56)	9,676

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	49,836	17,966	67,802
連結売上高			204,685
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.3 %	8.8 %	33.1 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 20 年 8 月 1 日付で、株式会社紀文フードケミファとの株式交換を実施しております。この結果、当第 2 四半期連結会計期間において資本準備金が 15,424 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本準備金が 21,192 百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位 百万円, %)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	
	金 額	比率
売 上 高	202,727	100.0
売 上 原 価	122,321	60.3
売 上 総 利 益	80,405	39.7
販売費及び一般管理費	69,186	34.2
営 業 利 益	11,219	5.5
営 業 外 収 益	2,156	1.1
受 取 利 息	329	
受 取 配 当 金	342	
持分法による投資利益	163	
賃 貸 料	273	
そ の 他	1,046	
営 業 外 費 用	2,582	1.3
支 払 利 息	171	
社 債 利 息	313	
固 定 資 産 除 却 損	219	
そ の 他	1,877	
経 常 利 益	10,793	5.3
特 別 利 益	4,007	2.0
固 定 資 産 売 却 益	2,019	
投資有価証券売却益	360	
投資有価証券清算分配金	27	
退職給付信託設定益	1,598	
特 別 損 失	3,053	1.5
固 定 資 産 減 損 損 失	1,344	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	327	
固 定 資 産 除 却 損	44	
投資有価証券評価損	12	
ゴルフ会員権評価損	5	
特別退職加算金	59	
米国進出50周年記念事業費	1,260	
税金等調整前中間純利益	11,747	5.8
法人税、住民税及び事業税	4,117	2.0
法 人 税 等 調 整 額	1,424	0.7
少 数 株 主 利 益	502	0.3
中 間 純 利 益	5,702	2.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,747
減価償却費	8,286
固定資産臨時償却費	327
固定資産減損損失	1,344
退職給付引当金の増減額	△ 4,003
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	2,321
役員退職慰労引当金の増減額	69
受取利息及び受取配当金	△ 672
支払利息	485
持分法による投資損益	△ 163
固定資産売却益	△ 2,019
投資有価証券売却益	△ 360
退職給付信託設定益	△ 1,598
固定資産除却損	264
投資有価証券評価損	12
売上債権の増減額	△ 292
たな卸資産の増減額	△ 538
仕入債務の増減額	508
その他の	△ 1,435
(小計)	14,280
利息及び配当金の受取額	904
利息の支払額	△ 493
法人税等の支払額	△ 4,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,085
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,451
有形固定資産の売却による収入	3,908
無形固定資産の取得による支出	△ 321
投資有価証券の取得による支出	△ 4,233
投資有価証券の売却による収入	405
貸付けによる支出	△ 283
貸付金の回収による収入	1,373
その他の	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,608
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	3,007
長期借入金の返済による支出	△ 912
自己株式の取得による支出	△ 166
配当金の支払額	△ 2,916
少数株主への配当金の支払額	△ 346
その他の	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,348
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	28
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,156
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	23,474
VII. 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 55
VIII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	884
IX. 現金及び現金同等物の中間期末残高	25,459

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

(単位 百万円)

	食料品製造 ・販売	食料品卸売	コカ・コーラ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,445	37,847	57,380	4,054	202,727	—	202,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	499	120	50	3,545	4,215	(4,215)	—
計	103,944	37,967	57,430	7,599	206,943	(4,215)	202,727
営業費用	96,208	35,963	56,472	7,097	195,742	(4,233)	191,508
営業利益	7,736	2,004	957	502	11,200	18	11,219

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,840	48,825	14,061	202,727	—	202,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,468	808	253	8,531	(8,531)	—
計	147,309	49,634	14,314	211,258	(8,531)	202,727
営業費用	143,059	44,169	12,792	200,020	(8,512)	191,508
営業利益	4,249	5,465	1,522	11,237	(18)	11,219

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	48,739	16,548	65,288
連結売上高			202,727
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.0	% 8.2	% 32.2